

高等学校教育改革実現のための支援 に関する提言

近畿ブロック知事会

令和7年10月

高等学校教育改革実現のための支援に関する提言

国は令和7年2月の三党合意（自由民主党、公明党、日本維新の会）を受けた高校無償化の方針を打ち出した中、同年6月の三党の検討チームによる「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」では、公立高校などへの支援の拡充を含む教育の質の確保として、国が示す高校教育改革に関する基本方針（高校教育改革に関するグランドデザイン（仮称））を踏まえ、都道府県が作成する高校教育改革実行計画（仮称）に基づく高校教育改革やそれに伴う施設の老朽化対策等の教育環境を整備する交付金などの新たな財政支援の仕組みの必要性が提言された。

高校無償化により、多くの生徒にとって私立高校への進学がより大きな選択肢となると予測される中、一方の公立高校も選ばれる学校として、専門高校の機能強化、地域に応じた公立高校の在り方、普通科改革など、これまで以上に魅力の向上を図る必要がある。また、公立学校施設の多くは、児童生徒数の急増期に整備されたことから、老朽化に伴う改築・改修の時期を一斉に迎えており、施設整備の需要が増大しているものの、公立高校に対する財政支援制度が限定的であり、十分措置されていない。

このような中、文部科学省の令和8年度概算要求では、「高等学校教育改革の実現」の項目で要望額を示さない事項要求として示されたものの、金額と合わせて支援内容の制度設計については明らかになっていない。

については、地域の実情に応じた高等学校教育改革の実現や良好な教育環境が維持されるよう、次のとおり提言する。

- 1 公立高校における教育改革やそれに伴う施設の老朽化対策等の教育環境を整備するため、新たな交付金や起債制度等を創設すること。
- 2 交付金については十分な予算を確保し、地域の実情に応じて柔軟な対応を可能とするよう、過度な条件を設けず自由度の高いものとする。
- 3 起債制度については、公立高校の環境整備を推進するため、交付税措置等の充実を図ること。

令和7年10月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下	真	
和歌山県知事	宮	崎	泉	
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤田	正	純